

第14章 点検・評価

目 標

- a) 大学の点検機能を強化し、改善に繋がる自己点検評価システムを確立する。
- b) 大学の自己点検評価システムに、学外者からの検証システムを導入する。
- c) 大学に対する指摘事項および勧告などに対し、適切に対応する。

現状説明

1) 自己点検評価

項目番号 268)

自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムの内容とその活動上の有効性

本学では、教育研究をはじめとした学内の諸活動に対する理解をより深め、これをもって本学の一層の充実発展を目指すことを目的として、東海大学教育研究年報を1983年度より毎年発行している。(1983年度版のみ試行)2006年度版からは、2008年度3大学統合(東海大学・九州東海大学・北海道東海大学)を見据え、より一層自己点検・評価報告書としての性格を強めてきた。教育研究年報の編集は、主に“東海大学教育研究年報委員会”が、その役割を担うが、点検結果については、親委員会である大学評価委員会が総括している。

項目番号 269)

自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

本学における自己点検・評価と改善・改革を行うための制度システムは、以下の通りとなっている。「東海大学教育研究年報委員会」で各学部等より提出された自己点検・評価報告書を点検し、改善すべき問題と今後取り組むべき課題を抽出⇒「親委員会である大学評価委員会」が、問題・課題をさらに精査し、学長へ上呈⇒「上呈を受けた学長は、中期目標と年度方針を示す」⇒「各部門で目標設定」⇒「取り組み結果を自己点検評価」⇒「教育研究年報委員会」で自己点検・評価報告書を点検する」

2) 自己点検・評価に対する学外者による検証

項目番号 270)

自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性

東海大学教育研究年報(本学における自己点検・評価報告書)を本学ホームページ上で公開し、広く社会からの意見・批判を仰いでいる。報告書以外においては、学外者を招聘しての外部評価は行われていない。

3) 大学に対する指摘事項及び勧告などに対する対応

項目番号 275)

文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応

大学基準協会からの勧告については、その結果については学内の諸会議(学部長会議等)で報告すると同時に、学内イントラネットにも掲載し、その内容の周知を図っている。また、勧告・助言の内容については、大学基準協会の中間審査に合わせ、その改善の進捗状況をチェックしている。文部科学省からの指摘事項に対する対応は、学長室企画課において、指摘事項の確認を行い、学部長会で対応のための基本方針と具体的対策案を立案している。その後、学事系の課題であれば学部長会議を経て審議、改善計画が実施される。また事務・運営系の課題であれば、事務担当副学長・事務部長を経由し、改善計画が進められていく。こうした過程を経て、結果を文部科学省へ通知するとともに対応・改善が行われている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 大学の点検機能を強化し、改善に繋がる自己点検評価システムを確立する。
 大学の点検機能を強化し、改善に繋がる自己点検評価システムを確立するために、ここ数年で以下の取り組みを行った。
 ア. 東海大学教育研究年報をより自己点検・評価報告書としての性格を強めた。
 イ. 自己点検・評価報告書の点検を行う専門委員会として、教育研究年報委員会を立ち上げた。
 ウ. 大学として今後5年間の中期目標を設定した。
 エ. 中期目標を学部等で具体的に取り組むためのツールとしてミッション・シェアリング・シート（本学独自の部門単位の目標設定シート）を導入した。
 以上のことから、ある程度目標は達成できたと判断する。
- b) 大学の自己点検評価システムに、学外者からの検証システムを導入する。
 自己点検・評価に対する学外者による検証
 改善へつながる自己点検・評価システムには、学外者による検証が必要だと思われるが、その検証はなされておらず、目標を達成したとは言えない。
- c) 大学に対する指摘事項および勧告などに対し、適切に対応する。
 文部科学省からの指摘事項に対する対応については、その都度、学長室企画課が中心になって、関連部署と連携し、学部長会等の機能を通じて対応するとともに文部科学省への結果報告を行っていることから、目標を達成するための体制は整っていると考えている。一方、大学基準協会による勧告・助言は、学内で周知されており、2008年度から導入したミッション・シェアリング・シートも活用しながら、その改善活動を推進していることから、目標は達成できていると判断する。

<長所としてあげられる事項>

- i) 中期目標の設定およびミッション・シェアリング・シートの導入により、学内における諸改善活動が可視化された。
 ii) 業務改善コンテストの実施を通じて、業務量削減につながる事例も出てきている。

<改善が必要な事項>

- i) PDCA サイクルのための制度は整いつつあるが、自己点検・評価の結果を検証し、次のプランへと結びつける機能が十分ではない。
 ii) 学外者からの点検評価について検討する必要がある。
 iii) 自己点検・評価活動の中で、事務部門の取り組みがこれまでの大学の取り組みの中では、他部署よりも数年遅れてスタートしている。その結果、自己点検・評価活動に対する意識をより多くの事務系部署において高める必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 今後数年間は、現システムで運用し、さらなる定着を図る。
 ii) 業務改善コンテストを教員も含め、大学全体に広げていく。

<問題点の改善方法>

- i) PDCA サイクルの中では、Pの機能が不十分であると思われる。そのため、学外者からの点検評価の問題も含め、どうあるべきかについて2009年度の大学評価委員会で審議し、学長へ上呈する。
 ii) まず初めの対応策として、大学評価委員会の組織において、外部評価者を委員として組み込んでいく。

- iii) 2008年度より、事務系部署においても自己点検・評価報告書の作成を、部署単位でスタートしている。業務改善に対するモチベーションを高めるためにも、部署ごとに、PDCAを意識した点検・評価活動を実施していく。